

# 有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成27年7月1日  
(第28期) 至 平成28年6月30日

## 株式会社ランシステム

埼玉県狭山市狭山台4丁目27番地の38

(E03434)

# 目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	5
第2 事業の状況	6
1. 業績等の概要	6
2. 仕入及び販売の状況	7
3. 対処すべき課題	8
4. 事業等のリスク	9
5. 経営上の重要な契約等	10
6. 研究開発活動	10
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	11
第3 設備の状況	13
1. 設備投資等の概要	13
2. 主要な設備の状況	13
3. 設備の新設、除却等の計画	13
第4 提出会社の状況	14
1. 株式等の状況	14
(1) 株式の総数等	14
(2) 新株予約権等の状況	14
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	14
(4) ライツプランの内容	14
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	14
(6) 所有者別状況	14
(7) 大株主の状況	15
(8) 議決権の状況	15
(9) ストックオプション制度の内容	15
2. 自己株式の取得等の状況	16
3. 配当政策	16
4. 株価の推移	17
5. 役員の状況	18
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	20
(1) コーポレート・ガバナンスの状況	20
(2) 監査報酬の内容等	25
第5 経理の状況	26
1. 連結財務諸表等	27
(1) 連結財務諸表	27
(2) その他	49
2. 財務諸表等	50
(1) 財務諸表	50
(2) 主な資産及び負債の内容	62
(3) その他	62
第6 提出会社の株式事務の概要	63
第7 提出会社の参考情報	64
1. 提出会社の親会社等の情報	64
2. その他の参考情報	64
第二部 提出会社の保証会社等の情報	64

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年9月30日
【事業年度】	第28期（自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日）
【会社名】	株式会社ランシステム
【英訳名】	RUNSYSTEM CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 日高 大輔
【本店の所在の場所】	埼玉県狭山市狭山台4丁目27番地の38 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都豊島区池袋2丁目43番1号（東京本社）
【電話番号】	03（6907）8111（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 面高 英雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
決算年月	平成24年6月	平成25年6月	平成26年6月	平成27年6月	平成28年6月
売上高 (千円)	—	—	—	—	8,150,702
経常利益 (千円)	—	—	—	—	220,027
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	—	—	—	—	25,317
包括利益 (千円)	—	—	—	—	38,602
純資産額 (千円)	—	—	—	—	2,026,758
総資産額 (千円)	—	—	—	—	4,846,552
1株当たり純資産額 (円)	—	—	—	—	993.22
1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	12.41
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	—	—	41.8
自己資本利益率 (%)	—	—	—	—	1.2
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	56.82
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	—	472,060
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	—	△232,429
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	—	4,344
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	—	—	—	—	796,138
従業員数 (人)	—	—	—	—	169
(外、平均臨時雇用者数)	(—)	(—)	(—)	(—)	(460)

(注) 1. 第28期連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
決算年月	平成24年 6 月	平成25年 6 月	平成26年 6 月	平成27年 6 月	平成28年 6 月
売上高 (千円)	7,406,735	7,771,476	7,699,063	7,962,961	8,147,286
経常利益 (千円)	409,604	420,082	333,050	275,368	256,914
当期純利益 (千円)	161,804	182,957	120,792	87,936	64,199
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	753,814	803,314	803,314	803,314	803,314
発行済株式総数 (株)	19,059	20,709	2,070,900	2,070,900	2,070,900
純資産額 (千円)	1,498,245	1,780,233	1,900,717	1,988,155	2,065,639
総資産額 (千円)	5,049,241	5,060,646	4,908,462	4,812,768	4,883,279
1株当たり純資産額 (円)	798.81	872.41	931.45	974.30	1,012.27
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	—	—
(うち1株当たり中間配当額)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益金額 (円)	86.27	95.23	59.19	43.09	31.46
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	29.7	35.2	38.7	41.3	42.3
自己資本利益率 (%)	11.4	11.2	6.6	4.5	3.2
株価収益率 (倍)	6.04	6.28	11.96	21.16	22.41
配当性向 (%)	—	—	—	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	498,566	674,094	550,120	640,966	—
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△485,873	△38,629	△859,355	△413,234	—
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△20,629	△42,371	△270,090	△225,850	—
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	536,513	1,129,606	550,281	552,164	—
従業員数 (人)	142	144	157	160	162
(外、平均臨時雇用者数)	(350)	(491)	(518)	(524)	(458)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第24期から第27期までの持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

3. 平成25年7月1日を効力発生日として普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。このため、第24期の期首に株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び当期純利益金額を算定しております。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 第28期より連結財務諸表を作成しているため、第28期の持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

## 2【沿革】

昭和60年6月埼玉県狭山市において、創業者である田中千一が個人経営でレンタルレコード店を開始したのが当社の始まりであります。昭和61年8月埼玉県川越市に2号店を開店し業務が順調に推移したこともあり、昭和63年12月に事業の拡大を目指し、有限会社ランシステムを設立しました。

会社設立時から現在に至る主な沿革は以下のとおりであります。

年月	概要
昭和63年12月	埼玉県狭山市狭山台3丁目17番地の9に有限会社ランシステムを設立
平成元年4月	埼玉県入間市に家庭用娯楽商材（主にテレビゲーム）を販売する専門店として「桃太郎」の直営店第1号店を出店。家庭用ゲーム事業部門を設置し、同時にフランチャイズ展開を開始
平成3年11月	資本金を10,000千円に増資し有限会社ランシステムを株式会社ランシステムに組織変更
平成7年1月	埼玉県狭山市狭山台4丁目27番地の38に本社を移転
平成8年7月	ビリヤード場経営の事業化に伴い、スペースクリエイト事業部門を新設し、埼玉県春日部市に「チャンピオン」の直営店第1号店を出店
平成8年9月	ゲームセンター、ビデオレンタル、ビリヤード場を併設した大型複合アミューズメント施設「MOMOTARO PARK」を群馬県太田市に出店
平成8年11月	資本金を230,000千円に増資
平成9年6月	スペースクリエイト事業部門においてフランチャイズ展開を開始
平成10年8月	スペースクリエイト事業部門の新たな展開として、まんが&インターネットカフェ・ビリヤード・卓球等を複合で営業する娯楽施設「スペースクリエイト自遊空間」の直営店第1号店を埼玉県春日部市に出店
平成12年6月	資本金を515,513千円に増資
平成12年8月	「スペースクリエイト自遊空間」50店舗となる
平成14年3月	家庭用ゲーム事業部門の新たな販売チャンネルとして、インターネットを活用したシステムが完成し販売を開始
平成15年12月	「スペースクリエイト自遊空間」100店舗となる
平成16年6月	日本証券業協会に株式を店頭登録 資本金を749,263千円に増資
平成16年11月	株式を1株につき3株の割合で分割
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年1月	資本金を753,814千円に増資
平成18年2月	100%出資子会社「株式会社グローバルファクトリー」を設立
平成18年3月	株式会社グローバルファクトリーが株式会社マルカワより、事業の一部を譲受ける
平成18年10月	東京都豊島区に「東京本社」を開設し、本社機能を移転
平成20年8月	株式会社グローバルファクトリーのカジュアルウエア事業部門を廃止
平成22年1月	株式会社グローバルファクトリーを吸収合併
平成23年1月	桃太郎事業の一部を譲渡
平成23年7月	群馬県太田市に「コミュニケーションクリエイト健遊空間」の直営店第1号店を出店
平成25年3月	資本金を803,314千円に増資
平成25年7月	株式を1株につき100株の割合で分割 東京証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、東京証券取引所JASDAQ市場に株式を上場
平成27年7月	東京都新宿区に「アミューズメントカジノジュー」の直営店第1号店を出店
平成27年10月	100%出資子会社「株式会社ランウェルネス」を設立

### 3【事業の内容】

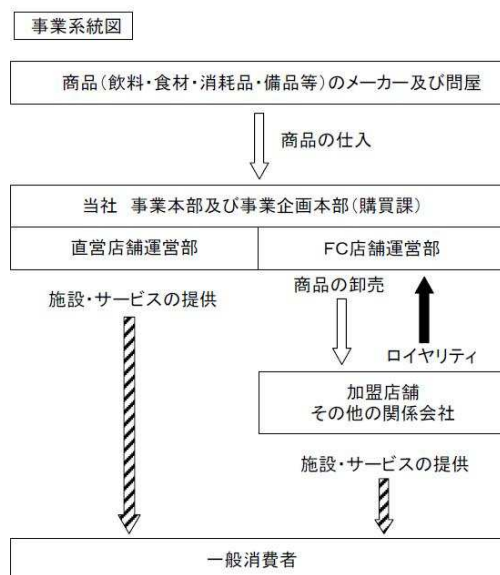
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び子会社1社により構成されており、「店舗運営事業」「不動産事業」及びその他の事業を営んでおります。

なお、上記の事業は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

#### (1) 店舗運営事業

当事業は、「複合カフェ」の店舗展開を主として行っております。「複合カフェ」とは「様々なサービスを提供し、なおかつカフェの機能をもった施設」と定義しております。当社が展開する複合カフェは一般顧客を対象に「アミューズメント系統のサービス」、「リラクゼーション系統のサービス」、「飲食のサービス」の3つの基本サービスの全部または一部を店舗の規模や需要に合わせて提供する時間消費型店舗で、利用時間に応じた施設利用料と食品の販売による収入を得ております。なお、店内で提供している主なサービスの内容は以下のとおりであります。

アミューズメント系統のサービス	リラクゼーション系統のサービス	飲食のサービス
<ul style="list-style-type: none"> <li>インターネットの利用並びにソフトの利用を目的としたパソコンの設置</li> <li>ビリヤード、ダーツ、卓球等のスポーツ設備</li> <li>カラオケルーム</li> <li>テレビゲーム等の遊戯機の設置</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>まんが、雑誌の閲覧、テレビ、有線放送や映像ソフトの視聴</li> <li>リクライニングチェア</li> <li>マッサージチェア</li> <li>複数名のグループや家族向けのファミリールーム</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>ドリンクコーナー</li> <li>食品の販売</li> </ul>



#### (2) 不動産事業

不動産物件の賃貸を運営しております。

上記事業の他に、システム等の外販事業及びメディア広告事業、子会社である株式会社ランウェルネスにおいて児童発達支援事業及び放課後等デイサービス事業を運営しております。

システム等の外販事業では、入会システム、会員管理システム等を販売しております。

メディア広告事業では、主に自遊空間店内外における広告営業やスマートフォン向けアプリの開発及びアプリを活用したサービスを実施しております。

児童発達支援事業及び放課後等デイサービス事業では、放課後等デイサービス施設「ハッピーキッズスペースみんと」を設立し、児童・生徒の発達支援に関するサービスを行っております。

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱ランウェルネス	東京都 豊島区	10,000	児童発達支援事業 放課後等デイサービス 事業	100.00	資金の援助 役員の兼任
(その他の関係会社) GAUDI ㈱	神奈川県 平塚市	50,000	遊技場経営等	被所有 14.24	自遊空間事業の経営 役員の兼任
プラザ商事㈱	神奈川県 横浜市中区	80,000	遊技場経営等	被所有 14.02	自遊空間事業の経営 役員の兼任

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成28年6月30日現在

セグメントの名称	従業員数 (人)
店舗運営事業	117 (451)
不動産事業	— (—)
その他	5 (—)
全社 (共通)	47 (9)
合計	169 (460)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、( )内は、外書きでパート・アルバイト(1日8時間換算)の年間平均雇用人員を記載しております。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

##### (2) 提出会社の状況

平成28年6月30日現在

従業員数 (人)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (円)
162 (458)	36.6	8.8	4,346,281

セグメントの名称	従業員数 (人)
店舗運営事業	117 (451)
不動産事業	— (—)
その他	5 (—)
全社 (共通)	40 (7)
合計	162 (458)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、( )内は、外書きでパート・アルバイト(1日8時間換算)の年間平均雇用人員を記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

##### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円滑に推移しております。



## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、政府の経済政策及び金融政策等によって企業収益が改善傾向にあるものの、株価の急激な変動などが個人消費の抑制に繋がり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような経営環境のもと、当社グループは「顧客満足の追求と基本の徹底」を念頭に店舗環境の改善に注力し、新規業態店舗や新規取引の開拓に取り組み、新たな収益創出に向けた組織力の向上に努めて参りました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高8,150百万円、営業利益213百万円、経常利益220百万円、親会社株主に帰属する当期純利益25百万円となりました。

セグメントごとの状況は、次のとおりであります。

#### <店舗運営事業>

当事業につきましては、複合カフェ「スペースクリエイティブ自遊空間」チェーンにおいて設備やサービスの拡充、イベントの企画運営を図り、集客力の高い店舗開発と、より快適な空間を提供できるよう一層のサービス向上に努めております。店内設備においては、日々のお客様のニーズに合った環境を整えるため店内の改装・設備投資を行い、最新機種PC・ダーツ、カラオケ等の導入によって常に新鮮な環境を構築しております。店舗で提供しているフードグランドメニューの開発を毎年実施し、スポットメニューを導入することで売上単価と滞在時間の向上に寄与しております。また、店舗間のダーツ対抗戦形式の大会「頂天-TEPPEN-」を定期的に開催し、ダーツ利用者の増大と参加者間のコミュニティの醸成を図っております。加えて、スマートフォン向け会員証アプリ「自遊空間とくとくクーポンアプリ」とスマートフォン向けゲームアプリの連携によって、ゲームを遊ぶと自遊空間店舗がお得に利用できるクーポンがもらえるキャンペーン等を継続的に展開しております。自遊空間全店のサービスの質的向上を図るために「基本の徹底」を念頭におき、店舗スタッフのサービスレベル、ホスピタリティレベル向上のための教育や研修を直営店及びフランチャイズ店で実施し、OJTや講義を通じて従業員の接客力の底上げに注力しております。

平成27年7月に新宿にオープンした「アミューズメントカジノ ジュー」は「for the good smile」を基本コンセプトとした店舗で、ポーカーやブラックジャック等のカジノゲームを通して、コミュニケーションを創出する新たなアミューズメントスポットとして運営しております。ポーカー大会の予選会場や貸切パーティ会場、タレントやアーティストとファンが交流できるイベント会場としての利用も促進し、カジノゲーム初心者の方から本格的にプレイしたい方にも幅広く楽しんでいただける店舗です。

今後も当社は新規事業の開発・出店に注力し、自遊空間事業に続く主力事業の構築を目指して参ります。

当連結会計年度末時点では176店舗（直営店舗68、FC加盟店舗108）となりました。

以上の結果、当セグメント全体の売上高は7,189百万円、セグメント利益は487百万円となりました。

#### <不動産事業>

当事業につきましては、不動産賃貸物件の適切な管理に注力し、計画通りの売上推移となりました。

以上の結果、当セグメント全体の売上高は377百万円、セグメント利益は91百万円となりました。

上記事業の他に、システム等の外販事業及びメディア広告事業、子会社である株式会社ランウェルネスにおいて児童発達支援事業及び放課後等デイサービス事業を運営しております。

システム等の外販事業では、入会システム、会員管理システム等を販売しております。

メディア広告事業では、主に自遊空間店内外における広告営業やスマートフォン向けアプリの開発及びアプリを活用したサービスを実施しております。

児童発達支援事業及び放課後等デイサービス事業では、放課後等デイサービス施設「ハッピーキッズスペースみんと」を設立し、当期中に4施設を開所し、児童・生徒の発達支援に関するサービスを行っております。

なお、当連結会計年度は連結財務諸表の作成初年度であるため、前年同期との比較分析は行っておりません。（以下、「(2)キャッシュ・フロー」、「2 仕入及び販売の状況」及び「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」においても同じ。）

#### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は796百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は472百万円となりました。主なプラス要因は、税金等調整前当期純利益86百万円、

減価償却費424百万円、減損損失130百万円等であり、主なマイナス要因は、法人税等の支払額127百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は232百万円となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入240百万円が得られた一方、有形固定資産の取得による支出357百万円、敷金の差入による支出58百万円、長期預り金の返還による支出33百万円等による支出が増加したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は4百万円となりました。これは主に、短期借入金の返済による支出600百万円及び長期借入金の返済による支出485百万円等により資金が減少した一方、短期借入れによる収入600百万円及び長期借入れによる収入500百万円等により資金が増加したことによるものであります。

## 2 【仕入及び販売の状況】

### (1) 商品仕入実績

商品仕入実績をセグメントごとに記載しますと、次の通りであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成27年7月1日 至平成28年6月30日)	前年同期比 (%)
店舗運営事業 (千円)	1,414,045	—
その他 (千円)	370,379	—
合計 (千円)	1,784,425	—

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 販売実績

販売実績をセグメントごとに記載しますと、次の通りであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成27年7月1日 至平成28年6月30日)	前年同期比 (%)
店舗運営事業 (千円)	7,189,788	—
直営店売上 (千円)	5,913,060	—
加盟店等に対する売上 (千円)	1,276,728	—
不動産事業 (千円)	377,256	—
その他 (千円)	583,656	—
合計 (千円)	8,150,702	—

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

業態ごとの今後の課題につきましては次のとおりであります。

#### <店舗運営事業>

複合カフェ業界は業態の発展と認知度向上に伴い、新規参入企業の出店が増え市場規模が拡大してきましたが、近年は地域によっては競合店との競争の激化などの影響により、店舗の入れ替わりが起きております。市場規模の成長は鈍化しているものの、今後は多様なサービスを展開していくことが予想されます。

このような環境下において、当社では下記の事項を今後の課題と考えております。

#### (出店戦略について)

安定期に入り始めた当業界では、全国規模でのシェアとブランド力、スケールメリットの追求を行っていく中で、その出店戦略は最重要課題であると考えております。そのため、M&Aによる店舗取得の他、優良物件情報の早期取得、店舗施工能力の拡充及び設備投資のローコスト化など、店舗開発体制の強化に取り組んで参ります。また、フランチャイズ加盟店につきましても、営業及び管理体制のより一層の強化を図って参ります。加えて、既存ブランド以外の新規事業の出店についても注力して参ります。

#### (既存店の売上高向上について)

当社では、独自の経営分析ツールを活用することで、既存店においても更なる収益性の向上が可能であると考えており、今後もその施策を積み重ねノウハウを蓄積していくことで、その効果を高めて参ります。

#### (店舗の老朽化への対応について)

既存店の経年による老朽化への対応として適正な時期に設備投資によるケアを行い、店内環境の向上・改善に努めて参ります。

#### (店舗管理体制の強化及び人材の開発について)

指揮・命令系統を更に明確にすることで、店舗管理体制の強化を図ります。顧客満足度の向上を目的として、接客サービスの向上や法令の遵守など、店長やアルバイトスタッフ等社員の教育体制の一層の充実を図り、リーダーシップのある人材の育成に努めて参ります。

#### <不動産事業>

当事業においては、安定的な収益を確保すべく、不動産賃貸物件の管理に努めて参ります。

#### <その他>

その他においては、システム等の外販事業における広範な新規取引の開拓及びメディア広告事業での安定的な収益化を課題としており、今後も様々な業態への販路の拡大を図って参ります。

児童発達支援事業、放課後等デイサービス事業は、待機児童の数に対し施設数が足りず社会的ニーズの高い事業であることから、施設数の拡大に努めて参ります。

#### 4【事業等のリスク】

当社グループの事業展開及び経営成績等に影響を及ぼす可能性のあるリスクについて主な事項を以下に記載しております。当社は、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。なお、将来に関する記載事項については、当連結会計年度末現在における判断によるものとなります。

##### <店舗運営事業について>

###### ①競争の激化について

複合カフェ業界は業態の発展と認知度向上に伴い、新規参入企業の出店が増え市場規模が拡大してきましたが、一部地域では店舗の撤退・業態転換等によって店舗数が減少しております。当社では、今後も出店を推進して参りますが、地域によっては競合店との競争の激化による業績の低下や低迷により、店舗の撤退や移転を選択する場合があります。このような場合、それに伴い発生する費用や減収は当社の業績に影響を与える可能性があります。

###### ②人材の確保及び育成について

複合カフェの基本的営業形態は、年中無休かつ24時間体制であります。このため営業時間中にはアルバイトスタッフを中心に運営する時間帯があり、十分な接客サービスが行えない可能性があります。そのため、サービスレベルの向上に向けた教育体制を構築し、レベルの確保に努めております。

また、店舗数の変動に対して定期的・計画的に従業員の募集を行っておりますが、店舗によっては、店舗の管理を行う店長やフランチャイズ加盟店の指導を行うスーパーバイザーについて、優秀な人材の確保ができない場合、出店ベースに影響を与え、当社の業績に影響を与える可能性があります。

###### ③著作権について

当事業の店舗において、顧客サービスの一部として設置・提供しているコンピュータにインストールされたソフトウェア等については、著作権法でその権利が保護されております。このため、当社が使用しておりますこれらのソフトウェアは、著作権者から業務用としての利用の許諾を受けたものだけを使用しております。

また、同じく店舗にて提供しております、漫画や雑誌等につきましても、著作権法上の著作物に該当いたしますが、当事業におけるこれらの提供は、同一店内での利用に限られており、現時点では貸与行為にあたらぬと解釈されております。しかしながら、今後の法改正や著作権者側との何れかの取り決めが行われますと、業務利用が出来なくなったり、許諾料等の支払いが必要となった場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

###### ④インターネットを利用した犯罪等について

当社の店舗において、顧客サービスの一部として提供しているインターネットは、情報収集やコミュニケーションのツールとして非常に優れた側面がある一方で、匿名性が高いことを利用しての、詐欺行為、個人・社会に対する誹謗中傷、迷惑メール等の行為が犯罪や不法行為として社会問題となることが多く見受けられるようになっております。当社では、店舗を利用する顧客全員について身分を確認のうえ会員登録を行うこととしており、会員のみインターネットの利用が出来るようにしております。また、業界団体である日本複合カフェ協会を通じて、都道府県警察等との情報交換を行い、これらの犯罪抑制に努めております。

###### ⑤会員の個人情報の管理について

当社は運営する店舗において、顧客に対して会員登録を行っており、会員の個人情報を保有しております。また、これらの個人情報と会員番号が連動したデータベースを構築し、本社サーバーにて管理しておりますが、関連する部署の社員は、随時これらの情報を閲覧することが可能となっております。このため、当社は、情報管理に関する規程を設け、関連する部署の社員に対して情報の秘密保持を義務付けるなど、保有する個人情報が外部に漏洩しないよう管理体制の整備に努めております。しかしながら、不測の事態により当社が保有する個人情報が外部に漏洩した場合は、信用低下による売上減少や損害賠償費用等により、当社の業績に影響を与える可能性があります。

###### ⑥店舗物件の契約に関し、敷金等が返却されないリスクについて

当社の直営店舗の出店は、店舗用物件の賃借により行うことを基本としており、賃貸借契約の締結時に賃貸人に対して敷金を差し入れております。当該敷金は、基本的には契約の終了をもって当社に返還されることになっておりますが、貸主の経済的破綻等によりその一部または全額について回収が出来なくなる可能性があります。また借主である当社側の理由によって契約の中途解約をする場合は、契約内容に従って敷金返還請求権の放棄や違約金の支払いが必要となる場合があります。

一方で、更地に建物の建築を依頼し賃借を行う場合、建築費の一部を貸主に対し建設協力金として貸し付け、契約期間内に賃料との相殺で当社に返済される契約を締結する場合があります。当該建設協力金も敷金と同様に回収が困難となる場合、もしくは返還請求権の放棄が必要となった場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

#### <法的規制について>

当社グループは各事業において下記の各法令による規制を受けており、それぞれ許可を得て営業しております。それぞれの法令を遵守するための体制を構築し、業務に従事する社員全員に周知徹底を図り、コンプライアンスの観点から精度の向上に努めておりますが、これらの法改正等により、当社の業績に影響を与える可能性があります。

- ①食品衛生法
- ②風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律
- ③各都道府県の条例等
- ④個人情報保護法
- ⑤児童福祉法

#### 5 【経営上の重要な契約等】

##### フランチャイズ契約

当社は商品仕入の効率化、及び多店舗展開によるチェーン店のイメージアップを図ることを基本方針として、フランチャイジーとの間にフランチャイズ契約を締結しております。

フランチャイズ契約の要旨は、次のとおりであります。

内容	自遊空間事業
店舗名称	スペースクリエイト自遊空間
主な契約内容	統一的イメージのもとに店舗経営を行う権利「フランチャイズ権」を付与する。 円滑な運営のための経営指導を行う。 商品の卸売り及び商品情報の供給を行う。
主な卸売品目	商品 備品・消耗品 書籍
加盟金	2,000千円
ロイヤリティ	売上高（消費税等を除く）の3%。但し、平成12年1月31日以前に開業した店舗については2%。
契約期間	契約締結日から5年間。契約期間満了の3ヶ月前までに双方より書面による申し出がない場合は2年間自動更新され、以後も同様とする。
契約先	108店舗

- (注) 1. 上記契約内容については、平成28年6月30日現在の基本契約であり、過去の契約内容から一部変更されている条件もあります。また、プレミアムフランチャイズ契約など基本契約とは異なる特殊契約については、全体に対してのその件数が少ないことから記載しておりません。
2. 契約には特約事項などを定める場合があり、上記内容と一部契約内容について異なる店舗があります。
3. POSシステム及びインターネット端末に関し、必要に応じ別途保守契約を行っております。
4. 契約先店舗数につきましては開業済みの店舗数を記載しており、契約済みで現在準備中の店舗数は含まれません。

#### 6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、見積りが必要な事項につきましては、合理的な基準に基づき、会計上の見積りを行っております。

### (2) 経営成績の分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1)業績」をご参照ください。

### (3) 財政状態の分析

当連結会計年度末における流動比率は124.8%、当座比率は80.9%、固定比率は162.0%となりました。また、当連結会計年度末における資産、負債及び純資産の金額は以下のとおりであります。

#### A. 資産の部

当連結会計年度末の資産の部は4,846百万円となりました。

##### (流動資産)

流動資産は1,564百万円となりました。主な内訳は、現金及び預金が796百万円、売掛金が218百万円、商品及び製品が257百万円であります。

##### (固定資産)

固定資産は3,282百万円となりました。主な内訳は、建物及び構築物（純額）が924百万円、土地が752百万円、敷金が892百万円であります。

#### B. 負債の部

当連結会計年度末の負債の部は2,819百万円となりました。

##### (流動負債)

流動負債は1,253百万円となりました。主な内訳は、買掛金が261百万円、短期借入金が150百万円、1年内返済予定の長期借入金が441百万円であります。

##### (固定負債)

固定負債は1,566百万円となりました。主な内訳は、長期借入金が1,126百万円、資産除去債務が206百万円であります。

#### C. 純資産の部

当連結会計年度末の純資産の部は2,026百万円となりました。主な内訳は、資本金が803百万円、資本剰余金が841百万円、利益剰余金が393百万円であります。

### (4) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における「営業活動によるキャッシュ・フロー」により得られた資金は472百万円、「投資活動によるキャッシュ・フロー」により使用した資金は232百万円、「財務活動によるキャッシュ・フロー」により得られた資金は4百万円となり、現金及び現金同等物の期末残高は796百万円となりました。

なお、詳細につきましては「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」をご参照ください。

### (5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」をご参照ください。

(6) 経営戦略の現状と見通し

経営戦略の現状につきましては「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」をご参照ください。  
なお、見通しにつきましては以下のとおりであります。

①店舗運営事業

当事業においては、「スペースクリエイイト自遊空間」の運営を軸とし、ネットとリアルの連動をコンセプトとして店舗内外でのサービスの親和性を高め、新しい空間と時間の楽しみ方をデザインし提供していきたいと考えております。また、これまで店舗を利用されたことの無い方へのアプローチを強化し、顧客層の拡大を図ります。今後も様々なサービスを通してお客様の利便性と満足度の向上を追求して参ります。

②不動産事業

当事業においては、不動産賃貸物件の適切な管理に注力し、安定した収益を見込んでおります。

③その他

その他においては、メディア広告事業での新たなサービス提供や外販事業の拡大に注力します。新たな購買案件の増加、システム等の外販案件の新規開拓による収益向上を見込んでおります。また、児童発達支援事業及び放課後等デイサービス事業では、放課後等デイサービス施設である「ハッピーキッズスペースみんと」を積極的に開所して事業の拡大に努めて参ります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

##### (1)重要な設備投資

当連結会計年度における設備投資額は357,690千円であり、その主たるものの内訳は以下のとおりです。

セグメントの名称	設備の内容	設備投資額（千円）
店舗運営事業	店舗の新設・既存店舗の改修工事等	320,796

##### (2)重要な設備の譲渡等

特に記載すべき事項はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

##### (1)提出会社

平成28年6月30日現在における主要な設備は、次のとおりであります。

事業所名 (主な所在地等)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員 数 (人)	
			建物 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	土地 [面積㎡]	敷金	その他		合計
店舗運営事業 直営店（68店舗）	店舗運営事業	店舗設備	734,356 (48,321.68) [1,961.37]	229,216	229,141 [2,707.46]	749,210	10,336	1,952,261	68
本社及び営業所 (埼玉県狭山市 東京都豊島区)	全社共通部門 店舗運営事業 その他	本社社屋及び 事務所	27,290 [2,582.81]	15,116	83,114 [264.47]	12,365	6,497	144,384	89
賃貸用不動産等 (11物件)	不動産事業	賃貸用不動産 等	111,116 ( - ) [8,798.17]	118	439,988 [7,894.05]	-	-	551,222	-

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、構築物および車両運搬具であります。  
 2. 金額には消費税等を含めておりません。  
 3. 建物においては、賃借中及び自社所有のものがあり、賃借面積については（ ）で、自社所有面積については [ ] に記載しております。  
 4. 従業員数には、パートタイマー等の臨時社員は含まれておりません。  
 5. 土地面積は、自社所有の土地の面積を [ ] に記載しております。

##### (2)国内子会社

平成28年6月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員 数 (人)
				建物 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	敷金	その他	合計	
(株)ランウェルネス	直営店 (4店舗)	その他 (児童発達支援事 業、放課後等デイ サービス事業)	施設設備	14,943 (458.68)	165	6,414	3,626	25,148	7

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、構築物および車両運搬具であります。  
 2. 金額には消費税等を含めておりません。  
 3. 建物においては、賃借中及び自社所有のものがあり、賃借面積については（ ）で記載しております。  
 4. 従業員数には、パートタイマー等の臨時社員は含まれておりません。

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。  
 なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修、除却等の計画は次のとおりであります。

##### (1)重要な設備の新設及び改修

経常的な設備の更新のための新設及び改修を除き、重要な設備の新設及び改修計画はありません。

##### (2)重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。



## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	6,360,000
計	6,360,000

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成28年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成28年9月30日)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	2,070,900	2,070,900	東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード)	単元株式数100株
計	2,070,900	2,070,900	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数 (株)	発行済株式総数 残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減 額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成25年3月22日 (注) 1	1,650	20,709	49,500	803,314	49,500	841,559
平成25年7月1日 (注) 2	2,050,191	2,070,900	—	803,314	—	841,559

(注) 1. 有償第三者割当、発行価格60,000円、資本組入額30,000円

割当先 GAUDI株式会社、プラザ商事株式会社

2. 株式分割 (1:100) によるものであります。

#### (6)【所有者別状況】

平成28年6月30日現在

区分	株式の状況 (1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他 の法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	1	11	25	1	2	3,765	3,805	—
所有株式数 (単元)	—	13	78	6,700	1	6	13,908	20,706	300
所有株式数 の割合 (%)	—	0.06	0.38	32.36	0.00	0.03	67.17	100.00	—

(注) 自己株式30,300株は「個人その他」に303単元を含めて記載しております。

## (7) 【大株主の状況】

平成28年6月30日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数の割 合 (%)
田中久江	東京都練馬区	350,400	16.92
GAUDI株式会社	神奈川県平塚市宝町5-27	290,600	14.03
プラザ商事株式会社	神奈川県横浜市中区羽衣町2丁目5-15	286,000	13.81
石橋一浩	千葉県船橋市	45,500	2.20
大鐘産業株式会社	神奈川県横浜市中区羽衣町2丁目5-15	44,000	2.12
平楽商事株式会社	神奈川県横浜市中区羽衣町2丁目5-15	44,000	2.12
平川正一	神奈川県横浜市中区	44,000	2.12
綾部健太郎	長崎県長崎市	25,500	1.23
木下圭一郎	東京都千代田区	25,100	1.21
西原光男	神奈川県横浜市中区	22,000	1.06
計	—	1,177,100	56.84

(注) 上記のほか、自己株式が30,300株あります。

## (8) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 30,300	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 2,040,300	20,403	—
単元未満株式	普通株式 300	—	—
発行済株式総数	2,070,900	—	—
総株主の議決権	—	20,403	—

## ② 【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社ランシステム	埼玉県狭山市狭山台 4丁目27番地の38	30,300	—	30,300	1.46
計	—	30,300	—	30,300	1.46

## (9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

### 【株式の種類等】

会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得

#### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

#### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成28年8月16日)での決議状況 (取得期間 平成28年8月17日)	100,000	68,500,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	—	—
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末尾現在の未行使割合(%)	—	—
当期間における取得自己株式	100,000	68,500,000
提出日現在の未行使割合(%)	0.0	0.0

#### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	30,300	—	130,300	—

(注) 当社は、平成28年8月16日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、100,000株の自己株式を取得しております。そのため、当期間の保有自己株式数につきましては、当該自己株式の取得数100,000株を加えて記載しております。なお、自己株式の取得の詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」をご参照ください。

## 3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題であると位置づけております。また、サービス業を事業としている当社において、店舗展開は重要な戦略の一つであり、今後も継続的な運営・出店を行っていき考えであります。このため、将来の事業展開等を勘案した財務体質の強化及び内部留保の確保に努めつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

なお、平成28年6月期の配当につきましては無配とさせていただきますが、資本効率の向上と経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行することを目的として、平成28年8月16日開催の取締役会決議に基づき、自己株式100,000株(取得価額総額68,500千円)を取得しております。

#### 4【株価の推移】

##### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
決算年月	平成24年6月	平成25年6月	平成26年6月	平成27年6月	平成28年6月
最高(円)	60,800	84,000 □649	787	1,971	945
最低(円)	43,000	44,900 □584	595	663	646

(注) 1. 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

2. □印は、株式分割(平成25年7月1日、1株→100株)による権利落後の最高・最低価格を示しております。

##### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	825	800	834	943	888	882
最低(円)	730	646	719	795	840	705

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

## 5 【役員の状況】

男性10名 女性 一名（役員のうち女性の比率-%）

役名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役会長	西原 光男	昭和20年 1月9日	昭和56年 7月 プラザ商事(株) 代表取締役 昭和59年 3月 大鐘産業(株) 取締役(現任) 平成17年 3月 GAUDI(株) 代表取締役 平成22年 9月 当社 社外取締役 平成26年12月 ウェルネスイノベーション(株) 取締役(現任) 平成27年 6月 GNEXT(株) 取締役(現任) 平成27年 7月 プラザ商事(株) 取締役会長(現任) 平成27年 7月 GAUDI(株) 取締役会長(現任) 平成27年 9月 当社 取締役会長(現任) 平成27年10月 (株)ランウェルネス 取締役(現任)	(注) 4	22,000
取締役社長 (代表取締役)	日高 大輔	昭和45年 1月27日	平成 6年 4月 海上自衛隊第一術科学校生徒部生徒体育課 入隊 平成12年 4月 プラザ商事(株) 入社 平成16年 8月 GAUDI(株) 取締役(現任) プラザ商事(株) 取締役(現任) 平成22年 8月 当社 入社 平成25年 9月 当社 代表取締役社長(現任) 平成26年12月 ウェルネスイノベーション(株) 取締役(現任) 平成27年 6月 GNEXT(株) 取締役(現任) 平成27年10月 (株)ランウェルネス 代表取締役社長(現任)	(注) 4	2,200
専務取締役	笠間 匠	昭和41年10月 1日	平成10年11月 当社 入社 平成20年 7月 当社 自遊空間事業部部长 平成25年 9月 当社 専務取締役 外販事業本部長(現任)	(注) 4	700
常務取締役	面高 英雄	昭和47年 4月27日	平成 7年 4月 (株)日本長期信用銀行(現(株)新生銀行) 入行 平成10年12月 京セラ(株) 入社 平成13年 6月 (株)セブンイレブン・ジャパン 入社 平成19年 6月 ファイブアイズ・ネットワークス(株) 取締役 平成21年 3月 当社 入社 平成25年 9月 当社 常務取締役 経営企画本部長(現任) 平成27年 9月 当社 管理本部長(現任)	(注) 4	800
取締役	西原 貴志	昭和50年 5月 3日	平成14年 7月 大鐘産業(株) 取締役 平成19年 7月 GAUDI(株) 代表取締役社長(現任) 平成19年 7月 プラザ商事(株) 代表取締役社長(現任) 平成23年 9月 当社 社外取締役(現任) 平成25年 2月 ウェルネスイノベーション(株) 代表取締役社長(現任) 平成25年 8月 GNEXT(株) 代表取締役社長(現任) 平成25年 9月 大鐘産業(株) 代表取締役社長(現任) 平成27年10月 (株)ランウェルネス 取締役(現任) 平成28年 1月 (株)BOND Company 代表取締役社長(現任)	(注) 4	8,800
取締役	高野 崇宏	昭和50年10月 4日	平成 8年 6月 (株)光通信 入社 平成10年 8月 日本キャリアサポート(株) 入社 平成14年 5月 (株)アクティブスタッフ 入社 平成14年10月 (株)ロフティー 設立 平成14年10月 同社 代表取締役(現任) 平成28年 9月 当社 取締役就任(現任)	(注) 5	—
取締役	鈴木 啓太	昭和56年 7月 8日	平成12年 2月 浦和レッドダイヤモンズ 加入 平成27年12月 プロサッカー選手 現役引退 平成28年 1月 AuB(株) 代表取締役(現任) 平成28年 3月 (株)BOND Company 取締役(現任) 平成28年 9月 当社 取締役就任(現任)	(注) 5	—

役名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
常勤監査役	遠藤 進	昭和26年 7月10日	平成18年 3月 (株)グローバルファクトリー 入社 平成22年 9月 当社 常勤監査役(現任) 平成27年10月 (株)ランウェルネス 監査役(現任)	(注) 6	—
監査役	山本 安志	昭和25年 9月12日	昭和53年 9月 山本安志法律事務所 開設 平成23年 9月 当社 社外監査役(現任)	(注) 7	—
監査役	中藤 力	昭和28年11月28日	平成元年 9月 Weil, Gotshal & Manges 法律事務所 ニューヨーク事務所勤務 平成 2年 8月 日比谷総合法律事務所帰所 平成23年 9月 当社 社外監査役(現任)	(注) 7	—
計					34,500

- (注) 1. 取締役 西原光男氏、西原貴志氏、高野崇宏氏及び鈴木啓太氏は、社外取締役であります。
2. 取締役 西原貴志氏は取締役会長 西原光男氏の二親等内の親族であります。
3. 監査役 山本安志氏及び中藤 力氏は、社外監査役であります。
4. 平成27年 9月30日開催の定時株主総会終結の時から 2年間。
5. 平成28年 9月29日開催の定時株主総会終結の時から 1年間。
6. 平成26年 9月26日開催の定時株主総会終結の時から 4年間。
7. 平成27年 9月30日開催の定時株主総会終結の時から 4年間。
8. 監査役の中藤 力氏は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
9. 当社は、法令に定める監査役の数に欠ける場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
杉崎 明	昭和25年 4月30日	昭和55年 4月 横浜弁護士会登録	(注)	—

- (注) 平成28年 9月29日開催の定時株主総会終結の時から 1年間。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### ※コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、法令遵守を徹底し、公正的確かつ迅速な意思決定と業務執行を行い、株主利益を重視した透明性の高い経営を目指していくことにあります。具体的には、事業環境の変化に素早く対応するために、迅速で正確な経営判断を行うことができるよう、少数にして精鋭なる管理組織で経営をカバーすることを原則としております。取締役の人数も必要以上に増加させない方針であり、各部門における意思決定や業務執行状況を把握しやすくしております。また、顧問弁護士や会計監査人との積極的な連携を図り、コンプライアンスを充実させる方針であります。

#### 1. 企業統治の体制

##### (ア) 企業統治体制の概要

###### (取締役会)

当社の取締役会は、本報告書提出日現在7名（うち社外取締役4名）で構成され毎月定例で開催し、経営方針・法定事項・その他重要事項等の決定を行うとともに、取締役相互の業務執行状況の監督を行っております。また、緊急を要する場合には、その都度臨時取締役会を開催しております。

###### (監査役会)

当社の監査役会は、本報告書提出日現在3名（うち社外監査役2名）で構成され毎月定例で開催し、公正・客観的な立場から、取締役及び事業部門の業務監査並びに会計監査を行っております。

監査役は、取締役会並びに経営計画会議、その他重要な議事事項の含まれる会議に積極的に出席するとともに、必要に応じて各議事録、稟議書等の書類の査閲や、ヒアリング等を実施し状況調査を行っております。また、適時、会計監査人との情報交換や、内部監査を実施している経営企画室との連携を深めることで、監査品質の向上に努めております。

###### (経営計画会議)

取締役、監査役及び執行役員以上が出席する経営計画会議を毎月定例で開催しており、現場の状況を把握することで、事業戦略の決定をはじめ迅速な経営が行えるように努めるとともに、業務執行の監督及びリスク管理が行える機会を設けております。

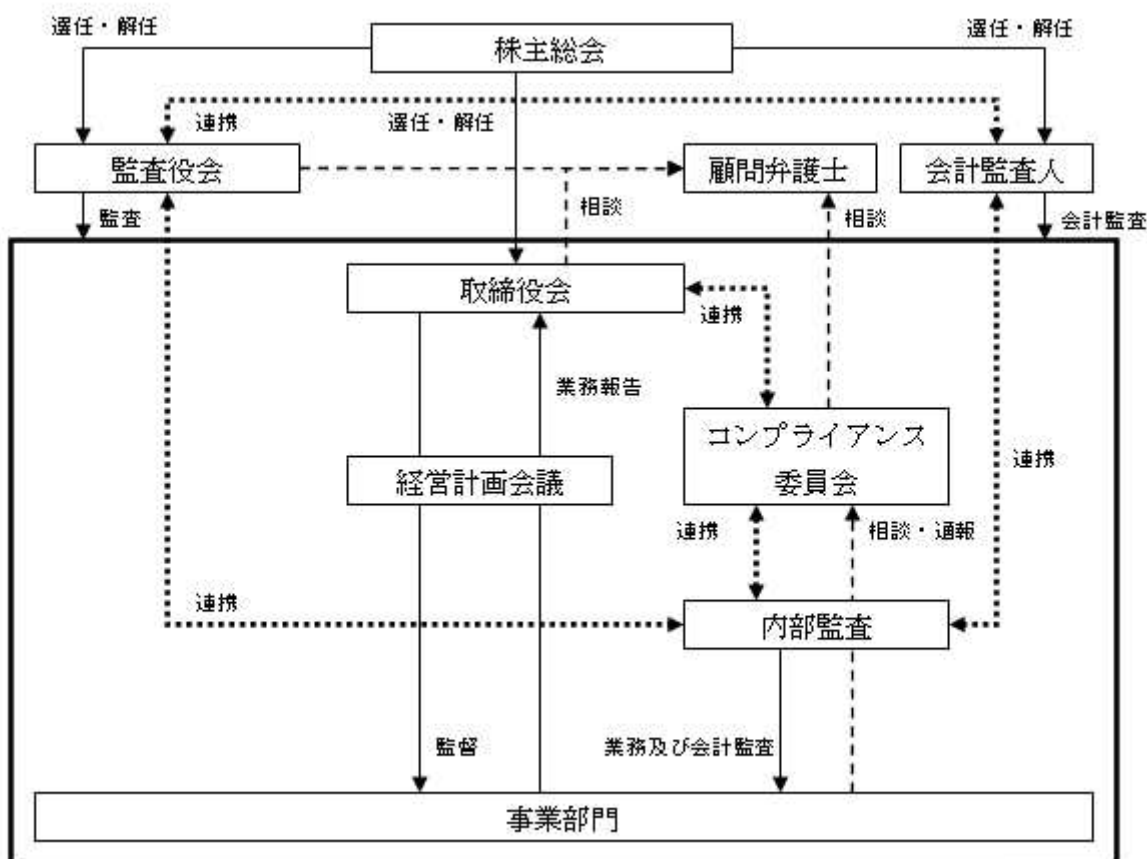
###### (顧問弁護士)

当社の経営上の法的案件につきましては、コンプライアンスの観点から顧問弁護士よりアドバイスを受けており、適切な事業運営に努めております。

###### (コンプライアンス委員会)

コンプライアンス重視の経営を実践するため、経営の透明性及び健全性を推進・確保することを目的に、コンプライアンスに関する全般的な統括を行う組織として設置された委員会であり、その構成は、取締役会より選定された委員長及び委員からなります。

なお、当社のコーポレート・ガバナンス体制は下記のとおりであります。



(イ) 企業統治の体制を採用する理由

当社では取締役会、監査役会、会計監査人、顧問弁護士、コンプライアンス委員会、内部監査、経営計画会議がそれぞれ機能を果たすことで、業務執行と監査監督の分離が行われ、経営判断の透明性・合理性・適法性並びに経営監視機能の客観性・中立性が確保できることから、以上の体制を確保しております。

(ウ) 内部統制システムの整備状況

当社の内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況は以下のとおりであります。

- ①取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
  - ・「倫理基準」、「行動基準」及びコンプライアンスに関する規程を制定し、取締役及び使用人のコンプライアンスに対する意識の向上を図る。
  - ・法令違反・不正行為等の未然防止や早期発見を図り、コンプライアンス経営の強化を目的とした「コンプライアンス規程」及び「公益通報規程」等を定め、それらを統括する組織としてコンプライアンス委員会を設置する。また、経営上の法的案件については顧問弁護士よりアドバイスを受けることにより法令を遵守する。
  - ・監査役は、取締役会並びに経営計画会議、その他重要な議事事項の含まれる会議に積極的に出席するとともに、必要に応じて各議事録、稟議書等の書類の査閲やヒアリング等を実施するなど公正・客観的な立場から取締役及び事業部門の監査を行う。
  - ・内部監査業務を実施する経営企画室は経営の健全化・効率化のモニタリング及びコンプライアンスの状況を把握することを目的に監査を行う。
- ②取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
  - ・取締役の職務の執行に係る情報の取り扱いについては法令及び「文書管理規定」等に基づき、取締役、監査役及び会計監査人が容易に閲覧可能な、検索性の高い状態で保存・管理する。
- ③損失の危険の管理に関する規定その他の体制
  - ・取締役及び監査役、管理職以上が出席する経営計画会議を毎月定例で開催し、現場の状況を把握することで、業務執行の監督及びリスク管理を行う。
  - ・当社の経営に重大な影響を与える事故、災害、危機が発生した場合に対応すべく危機管理マニュアルに基づいたリスク管理規程を制定する。
  - ・当社が運営する店舗の顧客情報の管理においては、セキュリティ水準の向上に努めるとともに営業秘密管理規程に基づき厳重に管理する。



④取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・取締役会を毎月定例で開催し、緊急を要する場合には、迅速な経営が行えるようにその都度臨時取締役会を開催することにより、経営方針・法定事項・その他重要事項等の決定を行うとともに、取締役相互の業務執行状況の監督を行う。
- ・取締役会は中期経営計画及び年度予算を定め、予算に対する達成状況を適時確認する。
- ・グループウェア等のITシステムを導入することにより、情報の共有化並びに決済手続きの迅速化を図る。

⑤監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及びその使用人の取締役からの独立性に関する事項

- ・監査役は、監査業務を補助すべき使用人を要する場合には、内部監査を担当する経営企画室から選任することができる。また監査役より選任された使用人は、監査役からの当該命令に関して取締役の指揮命令を受けない。

⑥取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

- ・取締役及び使用人は法令・定款違反もしくは不正行為の事実、または会社に重大な損害を及ぼすおそれのある事実について速やかに監査役へ報告を行う。
- ・内部監査を実施する経営企画室は、監査結果について監査役に報告を行う。
- ・監査役に報告をした者が、報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないものとする。また、当社の内部通報制度においても、監査役及び通報窓口へ相談または通報を行ったことを理由として不利な取扱いを受けないものとする。

⑦その他監査役が監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ・監査役は取締役会並びに経営計画会議、その他重要な議事事項の含まれる会議に出席することが可能であり、必要に応じて各議事録、稟議書等の書類の査閲や、ヒアリングを行うことができる。
- ・監査役は、会計監査人との情報交換を随時行うことにより、密接な連携を図る。

⑧財務報告の信頼性を確保するための体制

- ・当社の財務報告の信頼性を確保するため、「財務報告に係る内部統制基本方針」を制定し、金融商品取引法に基づく内部統制報告書の有効かつ適切な提出に向けた内部統制システムを構築し、その内部統制システムが適切に機能するかの評価を継続的に行い、不備があれば是正していく体制を整備する。

⑨業務の適正を確保するための体制の運用状況に関する事項

- ・内部統制については、毎期、内部統制システムの整備及び運用状況のモニタリングを実施する。定期的にコンプライアンス委員会において内部統制システムの整備及び運用状況並びに重要なリスクについて見直し、取締役会がその内容を確認する。

(エ) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

- ・市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力・団体とは一切の関係を持たず、反社会的勢力・団体からの不当な要求に対し、毅然とした態度で対応することを基本方針とし、役員及び使用人に周知徹底する。
- ・取引に際し、相手先が反社会的勢力・団体に該当するかの調査を行ない、未然の防止を図る。
- ・反社会的勢力・団体に対し、警察及び顧問弁護士等との連携を強化することにより、適切な対応がとれる体制を整備する。

2. 内部監査及び監査役監査の状況

当社では、経営の健全化・効率化のモニタリング及びコンプライアンスの状況を把握することを目的に内部監査を実施しており、その業務は経営企画室が2名～3名体制にて行っております。具体的には監査スケジュールを立案のうえ、店舗をはじめとした各事業部門の業務監査及び会計監査を実施し、監査対象部門に対して指摘事項を記載した詳細な報告書を回覧し、担当者に改善方法並びに対応状況を報告させております。

当社の監査役会は、本報告書提出日現在3名（うち社外監査役2名）で構成され毎月定例で開催し、公正・客観的な立場から、取締役及び事業部門の業務監査並びに会計監査を行っております。また、監査役は取締役会並びに経営計画会議、その他重要な議事事項の含まれる会議に出席することが可能であり、必要に応じて各議事録、稟議書等の書類の査閲や、ヒアリングを行っております。

また、監査役並びに会計監査人とも情報交換を行い、一部監査に同行するなど、相互の連携に努めております。

### 3. 会計監査の状況

当社の会計監査は、アスカ監査法人に依頼しており、通常の監査に加え、会計上の課題に関しては個別に相談及び指導を受け、会計の透明性・正確性の確保に努めております。

なお、業務を執行した公認会計士の氏名及び会計監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

指定社員 業務執行社員	公認会計士	若尾典邦
指定社員 業務執行社員	公認会計士	石渡裕一郎

(会計監査業務に係る補助者の構成)

公認会計士 3名 その他 2名

### 4. 社外取締役及び社外監査役

#### (ア) 社外取締役及び社外監査役の員数

当社は社外取締役4名、社外監査役2名を選任しております。

#### (イ) 社外取締役及び社外監査役と提出会社との人的・資本的・取引関係その他の利害関係

社外取締役 西原光男氏が取締役会長を務め社外取締役 西原貴志氏が代表取締役社長を務めるプラザ商事株式会社、GAUDI株式会社との間に資本的関係があります。

なお、その他の当社の社外取締役及び社外監査役と当社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役及び社外監査役による当社株式の保有は「役員状況」の「所有株式数」欄に記載のとおりであります。

#### (ウ) 社外取締役及び社外監査役が企業統治において果たす機能及び役割

社外取締役は当社以外の法人等における経営マネジメントに関する知識と経験を生かすことで、当社経営に対する客観的な監督・助言を行う役割を期待しております。

社外監査役は社内の常識にとらわれない客観的な監査を行うことにより、重要会議において適宜意見を述べることにより、多角的な視点から経営監視機能を果たす役割を期待しております。

#### (エ) 社外取締役及び社外監査役の選任状況に関する提出会社の考え方

社外取締役 西原光男氏、西原貴志氏、高野崇宏氏及び鈴木啓太氏は、経営者としての経験と幅広い見識を有していることから、社外取締役としての職務を適切に遂行いただけるものと判断しております。

社外監査役 山本安志氏及び中藤力氏は、弁護士として会社法務に精通していることから、社外監査役としての職務を適切に遂行いただけるものと判断しております。

#### (オ) 社外取締役及び社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役及び社外監査役は、取締役会並びに重要な議事事項の含まれる会議に積極的に出席するとともに、必要に応じて各議事録、稟議書等の書類の査閲や、ヒアリング等を実施し状況調査を行っております。また、適時、会計監査人との情報交換や、内部監査を実施している経営企画室との連携を深めることで、監査品質の向上に努めております。

#### (カ) 社外取締役又は社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針の内容

当社は、社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものはありませんが、その選任に際しては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣から独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを個別に判断しております。

当社は、社外監査役中藤力氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

5. 役員報酬等の内容

①役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別総額 (千円)				対象となる役員 の員数 (人)
		基本報酬	ストック・ オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	52,657	52,657	—	—	—	3
監査役 (社外監査役を除く)	3,600	3,600	—	—	—	1
社外取締役	30,450	30,450	—	—	—	4
社外監査役	7,200	7,200	—	—	—	2

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。  
 2. 取締役の報酬限度額は、月額1,400万円以内（ただし、使用人分給与を含まない）であります。  
 （平成18年9月27日 第18期定時株主総会決議）  
 3. 監査役の報酬限度額は、月額100万円以内であります。  
 （平成12年9月6日 第12期定時株主総会決議）

②役員の報酬額又はその算定決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬については、株主総会の決議により定められた報酬総額の限度内において、事業内容及び事業規模などを考慮の上、各役職と職責に応じて、当社の業績等を勘案して決定しております。

監査役の報酬については、株主総会の決議により定められた報酬総額の限度内において、監査役との協議により決定しております。

6. 株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数	1銘柄
貸借対照表計上額の合計額	33,226千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度  
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)フジタコーポレーション	29,827	14,108	企業間取引の強化

当事業年度  
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)フジタコーポレーション	29,827	33,226	企業間取引の強化

7. 取締役の定数

当社の取締役は8名以内とする旨を定款で定めております。

8. 取締役の選任の決議要件

当社の取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

9. 取締役会の決議による自己の株式の取得

当社は自己の株式の取得について、経済状況の変化に対応して財務政策等を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

10. 取締役会の決議による中間配当の決定

当社は、中間配当について、取締役会の決議をもって、毎年12月31日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、株主に対する機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

11. 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前事業年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	15,000	—	15,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	15,000	—	15,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

提出会社は、監査公認会計士等に対する報酬の額に関する方針について、監査日数、提出会社の規模・業務の特性等の要素を勘案して適切な水準となるように決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。  
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。
- (3) 当連結会計年度（平成27年7月1日から平成28年6月30日まで）は、連結財務諸表の作成初年度であるため、以下に掲げる連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書については、前連結会計年度との対比は行っておりません。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成27年7月1日から平成28年6月30日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成27年7月1日から平成28年6月30日まで）の財務諸表について、アスカ監査法人により監査を受けております。

### 3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人やその他団体が主催するセミナー等に随時参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

当連結会計年度 (平成28年6月30日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	796,138
売掛金	218,404
商品及び製品	257,688
原材料及び貯蔵品	50,489
繰延税金資産	28,840
その他	214,167
貸倒引当金	△1,693
流動資産合計	1,564,034
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物	2,977,364
減価償却累計額	△2,052,556
建物及び構築物（純額）	※ 924,807
車両運搬具及び工具器具備品	1,612,854
減価償却累計額	△1,352,519
車両運搬具及び工具器具備品（純額）	260,335
土地	※ 752,243
建設仮勘定	305
有形固定資産合計	1,937,691
無形固定資産	
のれん	27,317
ソフトウェア	138,376
無形固定資産合計	165,693
投資その他の資産	
投資有価証券	33,226
長期貸付金	75,384
敷金	892,669
繰延税金資産	135,885
その他	81,885
貸倒引当金	△39,918
投資その他の資産合計	1,179,132
固定資産合計	3,282,517
資産合計	4,846,552

(単位：千円)

当連結会計年度  
(平成28年6月30日)

負債の部	
流動負債	
買掛金	261,032
短期借入金	※ 150,000
1年内返済予定の長期借入金	※ 441,908
未払法人税等	65,643
資産除去債務	1,690
その他	333,416
流動負債合計	1,253,690
固定負債	
長期借入金	※ 1,126,890
繰延税金負債	1,640
資産除去債務	206,046
その他	231,526
固定負債合計	1,566,103
負債合計	2,819,794
純資産の部	
株主資本	
資本金	803,314
資本剰余金	841,559
利益剰余金	393,040
自己株式	△23,969
株主資本合計	2,013,945
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	12,812
その他の包括利益累計額合計	12,812
純資産合計	2,026,758
負債純資産合計	4,846,552

## ②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
売上高	8,150,702
売上原価	※6 6,851,699
売上総利益	1,299,002
販売費及び一般管理費	※1 1,085,705
営業利益	213,297
営業外収益	
受取利息及び配当金	1,965
販売手数料収入	16,859
その他	6,569
営業外収益合計	25,393
営業外費用	
支払利息	14,944
控除対象外消費税等	3,505
その他	212
営業外費用合計	18,663
経常利益	220,027
特別利益	
固定資産売却益	※2 448
特別利益合計	448
特別損失	
固定資産売却損	※3 937
固定資産除却損	※4 1,859
減損損失	※5 130,790
特別損失合計	133,587
税金等調整前当期純利益	86,888
法人税、住民税及び事業税	106,730
法人税等調整額	△45,159
法人税等合計	61,570
当期純利益	25,317
非支配株主に帰属する当期純利益	—
親会社株主に帰属する当期純利益	25,317



## 【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
当期純利益	25,317
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	13,284
その他の包括利益合計	※ 13,284
包括利益	38,602
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	38,602
非支配株主に係る包括利益	—

③【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度（自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	803,314	841,559	367,722	△23,969	1,988,627
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益			25,317		25,317
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	25,317	—	25,317
当期末残高	803,314	841,559	393,040	△23,969	2,013,945

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	△471	△471	1,988,155
当期変動額			
親会社株主に帰属する 当期純利益			25,317
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	13,284	13,284	13,284
当期変動額合計	13,284	13,284	38,602
当期末残高	12,812	12,812	2,026,758

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前当期純利益	86,888
減価償却費	424,315
減損損失	130,790
のれん償却額	10,486
固定資産売却損益(△は益)	489
固定資産除却損	1,859
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△12,159
受取利息及び受取配当金	△1,965
支払利息	14,944
売上債権の増減額(△は増加)	△7,246
たな卸資産の増減額(△は増加)	△76,173
仕入債務の増減額(△は減少)	77,061
その他	△35,603
小計	613,688
利息及び配当金の受取額	172
利息の支払額	△14,597
法人税等の支払額	△127,202
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>472,060</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の払戻による収入	240,000
有形固定資産の取得による支出	△357,995
有形固定資産の売却による収入	1,091
無形固定資産の取得による支出	△31,857
資産除去債務の履行による支出	△11,651
敷金の差入による支出	△58,117
敷金の回収による収入	12,750
長期預り金の受入による収入	6,780
長期預り金の返還による支出	△33,160
その他	△269
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△232,429</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入れによる収入	600,000
短期借入金の返済による支出	△600,000
長期借入れによる収入	500,000
長期借入金の返済による支出	△485,656
社債の償還による支出	△10,000
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>4,344</b>
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	243,974
現金及び現金同等物の期首残高	552,164
現金及び現金同等物の期末残高	※ 796,138

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 1社

当連結会計年度より、新たに設立した株式会社ランウェルネスを連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

②たな卸資産

商品及び製品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切り下げの方法）

原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切り下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成17年7月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物 3～39年

車両運搬具及び工具器具備品 2～20年

②無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

5年間の定額法によっております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

有形固定資産の減価償却方法の変更

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による影響額は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

- ① (分類1) から (分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ② (分類2) 及び (分類3) に係る分類の要件
- ③ (分類2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ④ (分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ⑤ (分類4) に係る分類の要件を満たす企業が (分類2) 又は (分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年6月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

※ 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
建物	124,663千円
土地	730,466
計	855,129

担保付債務は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
短期借入金	150,000千円
長期借入金 (1年内返済予定長期借入金を含む)	560,071
計	710,071

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成27年 7月 1日 至 平成28年 6月30日)
給与手当・賞与	435,483千円
退職給付費用	10,978
貸倒引当金繰入額	△5,591

※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成27年 7月 1日 至 平成28年 6月30日)
工具器具備品	448千円
計	448

※3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成27年 7月 1日 至 平成28年 6月30日)
工具器具備品	937千円
計	937

※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成27年 7月 1日 至 平成28年 6月30日)
工具器具備品	1,859千円
計	1,859

※5 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
群馬県	処分予定資産	建物、土地
群馬県	店舗	建物他
北海道	店舗	建物他
愛知県	店舗	建物他
大阪府	店舗	建物他
静岡県	店舗	建物他
長野県	店舗	建物他

当社グループは、事業用資産については各店舗ごと、賃貸資産及び遊休資産については物件ごとに資産のグルーピングを行っております。

処分予定資産及び撤退の意思決定を行った店舗に係る資産グループ、及び、継続的に営業損失を計上し収益性が低下している店舗に係る資産グループについて、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（130,790千円）として特別損失に計上しております。

減損損失の内訳は、営業店舗83,065千円（内、建物及び構築物52,346千円、工具器具備品25,136千円、のれん5,582千円）、賃貸資産47,724千円（内、建物及び構築物30,824千円、土地16,900千円）であります。

なお、撤退の意思決定を行った店舗にかかる資産グループの回収可能価額については使用価値を零とし、収益性が低下している店舗に係る資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来

キャッシュ・フローを3%で割り引いて算定しております。また、処分予定資産の回収可能価額については、売却予定額に基づく金額により評価しております。

※6 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

---

当連結会計年度  
(自 平成27年7月1日  
至 平成28年6月30日)

---

422千円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

		当連結会計年度 (自 平成27年 7月 1日 至 平成28年 6月30日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額		19,118千円
組替調整額		—
税効果調整前		19,118
税効果額		△5,834
その他有価証券評価差額金		13,284
その他の包括利益合計		13,284

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成27年 7月 1日 至 平成28年 6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	2,070,900	—	—	2,070,900
合計	2,070,900	—	—	2,070,900
自己株式				
普通株式	30,300	—	—	30,300
合計	30,300	—	—	30,300

2. 新株予約権及び自己新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

		当連結会計年度 (自 平成27年 7月 1日 至 平成28年 6月30日)
現金及び預金勘定		796,138千円
現金及び現金同等物		796,138



(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、市場環境や長短のバランスを勘案して、必要な資金（主に銀行借入や社債発行、増資）を調達しております。また、資金の運用は安全性の高い預金で運用しております。なお、デリバティブ取引については行っておりません。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、各営業部門により定期的に信用状況を把握しております。

敷金は、主に店舗の賃借契約における保証金であり、貸借先の信用リスクに晒されておりますが、当該リスクに関しては、専門部署により定期的に契約内容の見直しを行い、信用状況を把握しております。

営業債務である買掛金及び未払金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金の使途は主に運転資金であり、長期借入金及び社債の使途は主に設備投資にかかる資金であります。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社では、月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

当連結会計年度（平成28年6月30日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	796,138	796,138	—
(2) 売掛金	218,404	218,404	—
(3) 投資有価証券	33,226	33,226	—
(4) 長期貸付金	75,384	75,384	—
(5) 敷金	892,669	877,430	△15,238
資産計	2,015,823	2,000,585	△15,238
(1) 買掛金	261,032	261,032	—
(2) 短期借入金	150,000	150,000	—
(3) 未払法人税等	65,643	65,643	—
(4) 長期借入金(※)	1,568,798	1,542,958	△25,839
負債計	2,045,473	2,019,633	△25,839

(※)長期借入金は、1年内返済予定の金額を含めております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいと考えられることから当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券は、取引所の価格によっております。

(4) 長期貸付金

長期貸付金のうち建設協力金は、「金融商品会計に関する実務指針」に基づき割引現在価値で評価しております。その他の長期貸付金は、返済期日までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値により算定してしております。

(5) 敷金

敷金は、償還時期を合理的に見積もった期間に応じたリスクフリーレートで償還予定額を割り引いた現在価値により算定してしております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定してしております。

(注) 2. 金銭債権の決算日後の償還予定額  
当連結会計年度 (平成28年6月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
現金及び預金	796,138	—	—	—	—	—
売掛金	218,404	—	—	—	—	—
長期貸付金	9,465	9,132	9,205	9,351	9,545	28,684
合計	1,024,008	9,132	9,205	9,351	9,545	28,684

(注) 3. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額  
当連結会計年度 (平成28年6月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	441,908	323,231	244,480	192,844	152,044	214,291

(有価証券関係)

その他有価証券

当連結会計年度 (平成28年6月30日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	33,226	14,802	18,424
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	—	—	—	—
合計		33,226	14,802	18,424

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出年金制度を設けております。

2. 退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
確定拠出年金への拠出額 (千円)	17,402

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
繰延税金資産 (流動)	
未払事業税	6,180千円
未払事業所税	5,794
商品評価損	2,247
貸倒引当金	12,770
資産除去債務 (流動)	518
未払金	1,131
その他	196
繰延税金資産 (流動) の純額	28,840
繰延税金資産 (固定)	
減価償却超過額	90,461
減損損失	183,964
資産除去債務	61,331
電話加入権	3,430
繰越欠損金	12,820
繰延税金資産 (固定) 小計	352,007
評価性引当額	△186,076
繰延税金資産 (固定) 合計	165,931
繰延税金負債 (固定) との相殺額	△30,045
繰延税金資産 (固定) 純額	135,885
繰延税金負債 (固定)	
資産除去債務	26,074
その他有価証券評価差額金	5,612
繰延税金負債 (固定) 小計	31,686
繰延税金資産 (固定) との相殺額	△30,045
繰延税金負債 (固定) の純額	1,640

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
法定実効税率	32.8%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.4
評価性引当額	△22.6
住民税均等割額	45.0
税率変更による繰延税金資産の増減修正	12.3
生産性向上設備投資促進税制による税額控除	△1.8
その他	0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	70.9

### 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.1%から平成28年7月1日以後に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.7%に、平成30年7月1日以後に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については、30.5%となります。

この税率変更により、繰延税金資産（繰延税金負債の金額を控除した金額）が10,406千円減少し、法人税等調整額が10,701千円、その他有価証券評価差額金が294千円それぞれ増加しております。

(資産除去債務関係)

1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

事務所及び店舗等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から主に20年～30年と見積り、割引率は当該使用見込期間に見合う国債の利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
期首残高	199,376千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	16,515
時の経過による調整額	3,496
資産除去債務の履行による減少額	△11,651
期末残高	207,737

2. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上していないもの

当社は、借地権契約により使用する敷地等につきまして、定期借地契約等の不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復義務を有しておりますが、当該物件については実質的に再契約等により継続使用することが可能であり、履行時期が不明確であります。したがって、資産除去債務の金額を合理的に算定することが困難であるため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

当社では、群馬県その他の地域において、賃貸用店舗（土地を含む。）等を有しております。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は88,747千円（賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上）、減損損失は47,724千円（特別損失に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
連結貸借対照表計上額	
期首残高	608,262
期中増減額	△57,158
期末残高	551,104
期末時価	726,084

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、当連結会計年度の主な減少額は、減価償却（10,427千円）及び減損損失（47,724千円）であります。

3. 決算日における時価は、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく価額によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業部門別セグメントから構成されており、「店舗運営事業」、「不動産事業」の2つを報告セグメントとしております。

「店舗運営事業」は、「複合カフェ」の店舗展開を行い、一般客を対象に、「アミューズメントシステムのサービス」、「リラクゼーションシステムのサービス」、「飲食のサービス」の3つの基本サービスの全部または一部を店舗の規模や需要に合わせて提供しており、利用時間に応じた施設利用料と食品の販売による収入を得ております。

「不動産事業」は、不動産物件を所有し、賃貸の運営を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

なお、セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象としていないため、記載しておりません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	店舗運営 事業	不動産事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	7,189,788	377,256	7,567,045	583,656	8,150,702	—	8,150,702
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,862	5,815	8,678	—	8,678	△8,678	—
計	7,192,651	383,072	7,575,724	583,656	8,159,381	△8,678	8,150,702
セグメント利益	487,217	91,637	578,855	56,463	635,319	△422,021	213,297
その他の項目							
減価償却費	393,149	10,447	403,596	4,037	407,634	16,681	424,315
のれんの償却額	10,486	—	10,486	—	10,486	—	10,486

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム等の外販事業、メディア広告事業、児童発達支援事業及び放課後等デイサービス事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△422,021千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。

3. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

**【関連情報】**

当連結会計年度（自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

当連結会計年度（自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	店舗運営事業	不動産事業	計			
減損損失	83,065	47,724	130,790	—	—	130,790

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

当連結会計年度（自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	店舗運営事業	不動産事業	計			
当期末残高	27,317	—	27,317	—	—	27,317

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

当連結会計年度（自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日）

該当事項はありません。



【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

当連結会計年度（自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有（被所有） 割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社	プラザ商事㈱	神奈川県 横浜市中区	80,000	遊技場経営等	(被所有) 直接 14.02	自遊空間事業の経営 役員の兼任	自遊空間事業の経営	576	売掛金	51
その他の関係会社	GAUDI ㈱	神奈川県 平塚市	50,000	遊技場経営等	(被所有) 直接 14.24	自遊空間事業の経営 役員の兼任	自遊空間事業の経営	1,480	売掛金	97

- (注) 1. 取引条件については、一般取引条件と同様に決定しております。  
 2. 取引金額には消費税等が含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。  
 3. 上記の会社は、経営者が同一の企業グループであり、他に緊密な者又は同意している者の所有割合が9%あります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
1株当たり純資産額	993円22銭
1株当たり当期純利益金額	12円41銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	25,317
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額 (千円)	25,317
期中平均株式数 (株)	2,040,600

(重要な後発事象)

自己株式の取得

当社は、平成28年8月16日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施いたしました。

(1) 自己株式取得に関する取締役会の決議内容

①取得する株式の種類

当社普通株式

②取得する株式の総数

100,000株 (上限) (発行済株式数 (自己株式を除く) に対する割合 4.9%)

③取得する期間

平成28年8月17日

④取得価額の総額

68,500,000円 (上限)

⑤取得の方法

東京証券取引所の自己株式立会外買付取引 (ToSTNeT-3) による買付け

(2) 取得日

平成28年8月17日

(3) その他

上記買付による取得の結果、当社普通株式100,000株 (取得価額68,500千円) を取得いたしました。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社 ランシステム	第13回無担保 社債	平成22年8月20日	10,000	—	0.64	あり	平成27年8月20日
合計	—	—	10,000	—	—	—	—

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	150,000	150,000	0.36	—
1年以内に返済予定の長期借入金	451,222	441,908	0.93	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	1,103,232	1,126,890	0.78	平成29年～平成36年
合計	1,704,454	1,718,798	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	323,231	244,480	192,844	152,044

【資産除去債務明細表】

本明細に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

## (2) 【その他】

## 当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	—	4,107,166	6,190,156	8,150,702
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	—	71,368	101,716	86,888
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額(千円)	—	26,175	32,472	25,317
1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	—	12.83	15.91	12.41

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額(△)(円)	—	△17.30	3.09	△3.51

(注) 当社は、当第2四半期連結累計期間から四半期連結財務諸表を作成しているため、第1四半期の数値は記載しておりません。

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年6月30日)	当事業年度 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	※1 792,164	759,968
売掛金	※2 211,158	※2 209,215
商品及び製品	189,517	257,688
原材料及び貯蔵品	42,486	50,489
前払費用	189,279	191,838
繰延税金資産	37,239	29,068
関係会社短期貸付金	—	100,000
その他	18,240	※2 21,210
貸倒引当金	△2,197	△2,438
流動資産合計	1,477,888	1,617,041
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	※1 972,424	※1 896,466
構築物（純額）	14,552	13,397
車両運搬具（純額）	—	6,326
工具、器具及び備品（純額）	298,247	250,217
土地	※1 769,143	※1 752,243
建設仮勘定	—	305
有形固定資産合計	2,054,367	1,918,956
無形固定資産		
のれん	23,941	27,317
ソフトウェア	180,930	138,376
その他	7,015	—
無形固定資産合計	211,887	165,693
投資その他の資産		
投資有価証券	14,108	33,226
関係会社株式	—	10,000
長期貸付金	84,784	75,384
延滞債権	60,871	45,361
長期前払費用	22,417	27,029
敷金	847,711	891,555
繰延税金資産	86,521	135,885
その他	3,784	3,063
貸倒引当金	△51,574	△39,918
投資その他の資産合計	1,068,624	1,181,587
固定資産合計	3,334,880	3,266,238
資産合計	4,812,768	4,883,279

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年6月30日)	当事業年度 (平成28年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	183,970	261,032
短期借入金	※1 150,000	※1 150,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 451,222	※1 441,908
1年内償還予定の社債	※1 10,000	—
未払金	90,138	78,525
未払費用	108,788	108,851
未払法人税等	81,444	65,517
未払消費税等	93,408	39,540
前受金	—	25,028
預り金	16,715	17,380
前受収益	66,565	63,015
資産除去債務	9,250	1,690
その他	2,269	141
流動負債合計	1,263,773	1,252,631
固定負債		
長期借入金	※1 1,103,232	※1 1,126,890
長期前受収益	50,479	38,905
預り敷金保証金	217,001	197,921
資産除去債務	190,126	201,292
固定負債合計	1,560,839	1,565,008
負債合計	2,824,612	2,817,640
純資産の部		
株主資本		
資本金	803,314	803,314
資本剰余金		
資本準備金	841,559	841,559
資本剰余金合計	841,559	841,559
利益剰余金		
利益準備金	7,650	7,650
その他利益剰余金		
別途積立金	300,000	300,000
繰越利益剰余金	60,072	124,272
利益剰余金合計	367,722	431,922
自己株式	△23,969	△23,969
株主資本合計	1,988,627	2,052,827
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△471	12,812
評価・換算差額等合計	△471	12,812
純資産合計	1,988,155	2,065,639
負債純資産合計	4,812,768	4,883,279

## ②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
売上高	※1 7,962,961	※1 8,147,286
売上原価	※2 6,712,911	※2 6,811,288
売上総利益	1,250,049	1,335,998
販売費及び一般管理費	1,016,604	1,089,895
営業利益	233,445	246,102
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,172	※1 2,541
販売手数料収入	49,125	16,859
その他	11,302	6,568
営業外収益合計	62,599	25,969
営業外費用		
支払利息	19,285	14,944
その他	1,391	212
営業外費用合計	20,676	15,157
経常利益	275,368	256,914
特別利益		
固定資産売却益	656	448
賃貸借契約解約益	5,392	—
特別利益合計	6,048	448
特別損失		
固定資産売却損	83	937
固定資産除却損	3,820	1,859
店舗閉鎖損失	7,060	—
減損損失	50,083	130,790
特別損失合計	61,048	133,587
税引前当期純利益	220,368	123,775
法人税、住民税及び事業税	118,530	106,604
法人税等調整額	13,901	△47,028
法人税等合計	132,431	59,576
当期純利益	87,936	64,199

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成26年7月1日 至平成27年6月30日)		当事業年度 (自平成27年7月1日 至平成28年6月30日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
I アミューズメント施設収入原価	※					
1 原材料費		522,656		521,224		
2 労務費		1,489,798		1,537,581		
3 経費		3,322,066	5,334,521	3,312,339	5,371,145	78.9
II 商品売上原価			820,904	12.2	906,989	13.3
III 不動産賃貸原価			333,137	5.0	299,415	4.4
IV その他			224,348	3.3	233,737	3.4
売上原価合計		6,712,911	100.0	6,811,288	100.0	

※ 経費の内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成26年7月1日 至平成27年6月30日)	当事業年度 (自平成27年7月1日 至平成28年6月30日)
地代家賃	1,312,464 千円	1,323,171 千円
消耗品費	336,224	371,489
減価償却費	367,615	348,280
水道光熱費	457,410	409,419
その他	848,350	859,978
合計	3,322,066	3,312,339



③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	803,314	841,559	841,559	7,650	300,000	△27,864	279,786
当期変動額							
当期純利益						87,936	87,936
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	87,936	87,936
当期末残高	803,314	841,559	841,559	7,650	300,000	60,072	367,722

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△23,969	1,900,691	26	26	1,900,717
当期変動額					
当期純利益		87,936			87,936
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△498	△498	△498
当期変動額合計	—	87,936	△498	△498	87,438
当期末残高	△23,969	1,988,627	△471	△471	1,988,155

当事業年度（自 平成27年 7月 1日 至 平成28年 6月30日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	803,314	841,559	841,559	7,650	300,000	60,072	367,722
当期変動額							
当期純利益						64,199	64,199
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	64,199	64,199
当期末残高	803,314	841,559	841,559	7,650	300,000	124,272	431,922

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△23,969	1,988,627	△471	△471	1,988,155
当期変動額					
当期純利益		64,199			64,199
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			13,284	13,284	13,284
当期変動額合計	—	64,199	13,284	13,284	77,483
当期末残高	△23,969	2,052,827	12,812	12,812	2,065,639

## 【注記事項】

(重要な会計方針)

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

#### (1) 子会社株式

移動平均法による原価法

#### (2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 商品及び製品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）

#### (2) 原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）

### 3. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成17年7月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～39年

工具、器具及び備品 2～20年

#### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法のれん

5年間の定額法

### 4. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

### 5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

有形固定資産の減価償却方法の変更

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による影響額は軽微であります。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。これに伴い、前事業年度において損益計算書に表示していた売上原価の内訳を、「売上原価明細書」として表示しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更し、以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第80条に定めるたな卸資産の帳簿価額の切下げに関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の3の2に定める減損損失に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(損益計算書)

前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取保険金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「受取保険金」に表示していた8,828千円は、「その他」として組み替えております。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年6月30日)	当事業年度 (平成28年6月30日)
現金及び預金	240,000千円	—千円
建物	133,750	124,663
土地	730,466	730,466
計	1,104,217	855,129

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年6月30日)	当事業年度 (平成28年6月30日)
短期借入金	150,000千円	150,000千円
社債(1年内償還予定社債を含む)	10,000	—
長期借入金(1年内返済予定長期借入金を含む)	828,641	560,071
計	988,641	710,071

※2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示されたものを除く)

	前事業年度 (平成27年6月30日)	当事業年度 (平成28年6月30日)
短期金銭債権	149千円	744千円

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自平成26年7月1日 至平成27年6月30日)	当事業年度 (自平成27年7月1日 至平成28年6月30日)
営業取引(収入分)	1,656千円	10,734千円
営業取引以外の取引(収入分)	—	578

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度33%、当事業年度34%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度67%、当事業年度66%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成26年7月1日 至平成27年6月30日)	当事業年度 (自平成27年7月1日 至平成28年6月30日)
役員報酬	87,600千円	93,907千円
給与手当・賞与	421,975	434,037
減価償却費	64,385	74,762
貸倒引当金繰入額	△5,261	△4,847

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式10,000千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式—千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年6月30日)	当事業年度 (平成28年6月30日)
繰延税金資産 (流動)		
未払事業税	6,801千円	6,180千円
未払事業所税	6,143	5,794
商品評価損	2,265	2,247
貸倒引当金	17,325	12,999
未払賞与	1,470	—
未払法定福利費	196	—
資産除去債務 (流動)	3,036	518
未払金	—	1,131
その他	—	196
繰延税金資産 (流動) の純額	37,239	29,068
繰延税金資産 (固定)		
減価償却超過額	94,540	88,815
減損損失	168,198	183,964
資産除去債務	61,036	61,313
電話加入権	3,610	3,430
その他	222	—
評価性引当額	△213,205	△171,593
繰延税金資産 (固定) 小計	114,404	165,931
繰延税金負債 (固定)		
資産除去債務	△27,883	24,433
その他有価証券評価差額金	—	5,612
繰延税金負債 (固定) 小計	△27,883	30,045
繰延税金資産 (固定) の純額	86,521	135,885

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年6月30日)	当事業年度 (平成28年6月30日)
法定実効税率	35.4%	32.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6	3.1
住民税均等割等	17.1	31.5
評価性引当額の増減	1.2	△27.0
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	5.3	8.7
生産性向上設備投資促進税制による税額控除	△0.6	△1.3
その他	0.1	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	60.1	48.1

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引き下げ等が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の32.1%から平成28年7月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.7%に、平成30年7月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.5%となります。

この税率変更により、繰延税金資産(繰延税金負債の金額を控除した金額)が10,442千円減少し、法人税等調整額が10,737千円、その他有価証券評価差額金が294千円それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

自己株式の取得

当社は、平成28年8月16日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施いたしました。

(1) 自己株式取得に関する取締役会の決議内容

①取得する株式の種類

当社普通株式

②取得する株式の総数

100,000株（上限）（発行済株式数（自己株式を除く）に対する割合 4.9%）

③取得する期間

平成28年8月17日

④取得価額の総額

68,500,000円（上限）

⑤取得の方法

東京証券取引所の自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）による買付け

(2) 取得日

平成28年8月17日

(3) その他

上記買付による取得の結果、当社普通株式100,000株（取得価額68,500千円）を取得いたしました。

## ④【附属明細表】

## 【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	972,424	185,829	81,832 (81,832)	179,954	896,466	1,975,825
	構築物	14,552	3,920	1,338 (1,338)	3,736	13,397	76,250
	車両運搬具	—	7,300	—	973	6,326	973
	工具、器具及び備品	298,247	157,160	28,783 (25,136)	176,407	250,217	1,350,765
	土地	769,143	—	16,900 (16,900)	—	752,243	—
	建設仮勘定	—	305	—	—	305	—
	計	2,054,367	354,515	128,854 (125,207)	361,071	1,918,956	3,403,815
無形固定資産	のれん	23,941	19,445	5,582 (5,582)	10,486	27,317	—
	ソフトウェア	180,930	18,428	—	60,982	138,376	—
	その他	7,015	—	6,015	1,000	—	—
	計	211,887	37,873	11,598 (5,582)	72,468	165,693	—

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	店舗運営事業	新規出店	48,695千円
		店舗改装	135,680
工具、器具及び備品	店舗運営事業	新規出店	20,186
		店舗改装	124,237

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	店舗運営事業	店舗(減損損失)	51,826千円
	不動産事業	売却予定(減損損失)	30,006
工具、器具及び備品	店舗運営事業	店舗(減損損失)	25,136
土地	不動産事業	売却予定(減損損失)	16,900

3. 「当期減少額」欄の( )内は内数で、当期の減損損失計上額であります。



【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	53,772	—	11,415	42,356

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	7月1日から6月30日まで
定時株主総会	毎事業年度末日の翌日から3ヶ月以内
基準日	6月30日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 三井住友信託銀行株式会社 全国各支店 無料
公告掲載方法	電子公告で行う。電子公告による公告ができない事故や他のやむを得ざる事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.runsystem.co.jp/ir/index.html">http://www.runsystem.co.jp/ir/index.html</a>
株主に対する特典	毎年6月30日現在の株主に対し当社基準により、当社運営店舗の優待券等を贈呈。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第27期）（自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日）平成27年9月30日 関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年9月30日 関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第28期第1四半期）（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）平成27年11月13日 関東財務局長に提出

（第28期第2四半期）（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日）平成28年2月12日 関東財務局長に提出

（第28期第3四半期）（自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日）平成28年5月13日 関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成27年10月1日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書の提出であります。

平成28年8月22日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書の提出であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年9月9日

株式会社ランシステム

取締役会 御中

アスカ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 若尾典邦 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 石渡裕一朗 ㊞

## <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ランシステムの平成27年7月1日から平成28年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

## 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ランシステム及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ランシシステムの平成28年6月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社ランシシステムが平成28年6月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成28年9月9日

株式会社ランシステム

取締役会 御中

アスカ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 若尾典邦 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 石渡裕一朗 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ランシステムの平成27年7月1日から平成28年6月30日までの第28期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ランシステムの平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

**【表紙】**

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年9月30日
【会社名】	株式会社ランシステム
【英訳名】	RUNSYSTEM CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 日高 大輔
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	埼玉県狭山市狭山台4丁目27番地の38 (同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「下記の場所」で行っております。) 東京都豊島区池袋2丁目43番1号(東京本社) 03(6907)8111(代表)
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長日高大輔は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

## 2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成28年6月30日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社及び連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定いたしました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的重要性を考慮して決定しており、全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。なお、連結子会社1社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の当連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、当連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している事業拠点を「重要な事業拠点」としました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、現金及び預金、売掛金に至る業務プロセスを評価の対象といたしました。さらに、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

## 3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

## 4 【付記事項】

付記すべき事項はありません。

## 5 【特記事項】

特記すべき事項はありません。



## 【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年9月30日
【会社名】	株式会社ランシステム
【英訳名】	RUNSYSTEM CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 日高 大輔
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	埼玉県狭山市狭山台4丁目27番地の38 (同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「下記の場所」で行っております。) 東京都豊島区池袋2丁目43番1号(東京本社) 03(6907)8111(代表)
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長日高大輔は、当社の第28期（自平成27年7月1日 至平成28年6月30日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。